

## 随意契約の契約状況表

( 福祉保健部 )

契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治法施行令第167条の2第1項中の号	随意契約の理由
1 長寿福祉課	介護保険 要介護認定調査委託	令和4年7月1日 他	大阪府岸和田市藤井町 2丁目13番13号 社会福祉法人和秀会 他	12,350,000	2号	本事業は、介護保険法に基づき、要介護認定調査を法人に委託するものである。業務の性格として専門性、公平性、客観性が必要であり、また、迅速で円滑な遂行を可能とするために認定調査員を有する各法人と個別に随意契約するものである。 ※単価契約 在宅での認定調査 3,500円 施設での認定調査 2,500円 他
2 保健総務課	大分市保健所安全キャビネット点検業務委託	令和4年9月3日	福岡市南区清水4-9-17 日立グローバルライフソリューションズ(株)九州サービスエンジニアリングセンター	665,500	2号	本契約の施行には特殊な技術や高度な知識が不可欠で、メーカー直接保守制がとられており、修理の際の部品等の調達もメーカーでなければ高値で入手も困難になることが考えられるため。
3 保健総務課	大分市抗原検査センター周知用チラシ更新等業務委託	令和4年7月12日	大分市広瀬町2丁目3番21号 (株)佐伯コミュニケーションズ	800,800	5号	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和4年7月15日から大分市抗原検査センターの開設期間を延長することに伴い、県外からの移動者に対し、迅速に周知を行う必要があるため。
4 保健予防課	高齢者インフルエンザ相互乗り入れ予防接種業務委託	令和4年10月1日	大分市大字駄原2892-1 一般社団法人 大分県医師会	4,800,000	2号	本市が住民に実施する予防接種法に定める予防接種及び本市自らの行政措置に基づく予防接種を、大分市以外の大分県下各市町村で適正に実施するためには、医師及び医師会の協力が必要であり、契約の性質または目的が競争入札に適さないため随意契約を行うものである。 ※単価契約 ￥1,876 ￥4,321
5 保健予防課	高齢者インフルエンザ予防接種業務委託	令和4年10月1日	大分市大字荏隈字庄の原 1790番地の1 一般社団法人 大分市連合医師会 外7件	205,200,000	2号	本市が住民に実施する予防接種法に定める高齢者インフルエンザ予防接種については、個別接種により行っており、適正な実施が求められるが、そのためには、医師及び医師会の協力が必要であり、契約の性質または目的が競争入札に適さないため随意契約を行うものである。 ※単価契約 ￥1,876 ￥4,321
6 保健予防課	高齢者肺炎球菌予防接種業務委託	令和4年8月1日	大分市森432-1 そらみクリニック	400,000	2号	本市が住民に実施する予防接種法に定める高齢者肺炎球菌予防接種については、個別接種により行っており、適正な実施が求められるが、そのためには、医師及び医師会の協力が必要であり、契約の性質または目的が競争入札に適さないため随意契約を行うものである。 ※単価契約 ￥2,096、￥8,796

## 随意契約の契約状況表

( 福祉保健部 )

No.	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治法施行令第167条の2第1項中の号	随意契約の理由
7	保健予防課	新型コロナワクチン接種センター支所会場運営等業務委託（4回目）	令和4年7月8日	大分市金池町1-1-17 (株)JTB大分支店	20,412,095	2号	<p>本市の新型コロナウイルスワクチンの3回目接種体制は、令和4年1月25日より集団接種、令和4年2月1日より各医療機関にて個別接種を実施し、令和4年6月30日時点において、接種を希望する3回目接種対象者については、おおむね接種が完了したところである。</p> <p>この度、令和4年4月28日付厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡により4回目接種の方針が具体的に示されたことに伴い、今後の主な接種対象者は60歳以上の高齢者及び基礎疾患等を有する重症化リスクの高い者となったため、上記の接種対象者の接種促進を行うにあたり、高齢者の3回目接種促進のために開設した実績があり、市民に対する認知度が高い大南、植田、大在の各支所を接種会場として再開設することとなった。</p> <p>左記業者は、3回目接種時の接種センターである本会場における運営実績があり、受付時に使用する本市の予約受付システムの運用について精通しており、また、本市の会場運営方針を熟知している唯一の相手方であることから、接種センターの安全かつ円滑な会場運営を行うことが可能である。</p> <p>以上のことから、本業務については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により株式会社JTB大分支店と随意契約にて施行いたしたい。</p>

## 随意契約の契約状況表

( 福祉保健部 )

No.	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治法施行令第167条の2第1項中の号	随意契約の理由
8	保健予防課	新型コロナウイルス感染症に対する疫学調査等業務委託	令和4年9月1日	大分市金池町1-1-17 (株)JTB大分支店	314,004,196	2号	<p>本市における新型コロナウイルス感染症関連業務については、当初は保健所職員により対応していたが、本年1月からの第6波の感染拡大により、保健所職員のみでの対応が困難となったところから、令和4年1月11日に大分市新型コロナウイルス感染症対策実施本部を設置し、本市職員による全庁的な応援体制のもと対応してきたところである。</p> <p>しかしながら、本年7月からの第7波においては、さらに新規感染者数は急激に増加し、8月18日には1,503名にのぼるなか、職員1日最大100名体制で業務を遂行してきたが、感染拡大が長期間に及び、かつ業務終了は連日深夜に及んでいる状況である。</p> <p>このため、保健所の機能はひっ迫し、応援職員及び保健所職員の疲労は蓄積しており、早急な対策が求められている。こうした状況は全国的にも見られており、国は「新型コロナウイルス感染症対応に係る今後の保健所等の体制について」(令和4年4月4日付け厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡)にて、保健所職員でなければ対応が困難な業務以外の業務については、外部委託を活用し、体制整備を行うよう指示しており、本市においても、継続的に対応可能なコロナ体制を整備するとともに、職員及び保健所の負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染者に対する疫学調査等業務について外部委託を活用することとした。</p> <p>株式会社JTB大分支店は、本業務と密接に関連がある本市発注の新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者用物資調達等業務や新型コロナウイルスワクチン接種会場運営業務委託並びに大分県発注の宿泊療養施設運営管理業務を受託しており、本業務に必要な新型コロナウイルス感染症に関する基本的な知見を有するとともに、各関係機関と迅速かつ正確に連携しながら感染者等に対してきめ細やかな対応を行うことができる唯一の相手方である。</p> <p>以上のことにより、本業務については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により株式会社JTB大分支店と随意契約にて施行いたしたい。</p>